

新座市指定管理者制度導入施設管理状況評価シート（令和7年度分）

【施設の概要】（所管部記入）

施設名	放課後児童保育室（大和田放課後児童保育室ほか7室）			
所在地	大和田一丁目1番30号ほか7室		所管部署	こども未来部保育課
制度導入年度	平成18年度		選定方法	☐ 公募 / ☒ 指名
指定管理者	名称	社会福祉法人新座市社会福祉協議会	所在地	埼玉県新座市野火止一丁目9番63号
	指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）		

【事業概要】（指定管理者記入）

事業概要	保護者の就労等により、昼間に家庭が常時留守になっている児童の健全育成を図ることを目的に、市内17か所の放課後児童保育室（以下「保育室」という。）のうち8か所（10室）の保育室管理運営事業を実施した。 当会が管理・運営する8か所の保育室の令和7年度入室児童数は延べ9,522人で、前年度と比較すると269人増加した。
特筆事項	※ 運営において創意工夫した点や指定管理者の提案による新たな取組等を記載 1 職員の研修について、対面での内部研修を積極的に実施することと、埼玉県、埼玉県社会福祉協議会主催のオンライン研修にも積極的に参加することで、職員の資質向上に努めた。また、巡回支援アドバイザー派遣事業を活用して、配慮が必要な児童について、意見をもらい保育の参考にした。 2 市との定例会以外においても、適時市、学校等への報告・連絡・相談を行うことで、円滑な保育室の管理運営に努めた。また、保護者に対しても、必要に応じてメール配信を活用して連絡案内を行うことで迅速な情報提供に努めた。 3 ココフレンドと連携を図り、保育室のもう一つの指定管理者であるシダックス大新東ヒューマンサービス㈱と情報交換を行いながら、保育室の運営を行った。 4 保育室の備品の整備、保育室の修繕等を可能な限り早期に行い、保育環境の向上に努めた。 5 保護者へのアンケート実施について、業務支援ツールを活用し、保護者が回答しやすい環境を整えた。 6 前年度に引き続き、学校長期休み期間の保護者負担軽減のため、お弁当注文システムを保護者に活用してもらった。

【総合評価】

指定管理者の自己評価				
総合評価	S	☐	優良	項目別評価総括が全てA以上であり、Sが二つ以上である。
	A	☒	適正	項目別評価総括が全てA以上である（上記以外）。
	B	☐	課題あり	項目別評価総括にBが含まれている。
評価内容	指定管理期間2年目として年間を通して安定した保育室運営が行われ、全般的に協定等の水準を満たしたものと考えられる。 人員配置については、経験年数の長い非常勤職員を固定的に配置することでこれまで同様に丁寧な保育室運営ができたが、引き続き欠員補充のため、常勤職員や臨時職員の募集を積極的に行っていく必要があると考える。 人材育成についても、救急救命講習や希望する臨時職員まで含めた全体研修を実施した。今後も職員の資質向上及び保育の質向上のため、支援員が積極的に研修等に参加し自己研鑽に努めていく。			
改善策	※ 評価Bの場合のみ記入			

市の評価

総合評価	S	☐	優良	項目別評価総括が全てA以上であり、Sが二つ以上である。
	A	☒	適正	項目別評価総括が全てA以上である（上記以外）。
	B	☐	課題あり	項目別評価総括にBが含まれている。
評価内容	人員配置基準を遵守し、安定的で子供たちが安心して過ごせる環境を提供したことを高く評価する。 週休二日制の導入により働きやすい環境の整備に努めたことを評価する。通常業務のほかに保育室の引越し等にも対応し、大きな混乱なく移動を終え、早期に子どもの安定を図ることができたことを評価する。 保護者アンケートからも概ね高評価をいただいているが、今年度も引続き職員の対応や言葉遣いに関する意見をいただいていることから、接遇については重点的に対応をお願いしたい。 狭あい化が進んでいる保育室については、市として対策を検討しているところだが、借用できた教室については加配職員を配置するなど子供たちが快適に過ごせるよう工夫をお願いしたい。 今後は、現場の負担軽減につながる運用の改善を進めるとともに、ICTを活用した保護者への情報提供の充実、人材確保および職員の育成・研修に、より一層力を入れていただきたい。また、新しい視点での運営を期待する。 時代の変化や社会ニーズの変化に柔軟に対応し、放課後児童保育室の魅力と質をさらに高めることを望む。			

【市の評価を受けた今後の取組や改善策等】（指定管理者記入）

放課後児童保育室の管理・運営に当たり、これまでと同様に児童が放課後の時間に安全かつ安心して過ごせる場所を提供できるよう、事業計画や法令を遵守しながら、適正に運営を行う。

保護者の方からの御指摘を踏まえ、職員の対応や適切な言葉遣い、エチケットなどの接遇向上を目的として、マナー向上の研修受講を積極的に促し、自己研鑽に努める。

人件費の不用額の発生及び正規職員の超過勤務の増加については、予算計上の際に見込んでいた臨時職員の確保ができなかったことが影響したため、多様な媒体を活用して人材の確保を行い、安定した保育室の運営ができるよう努める。

ICTを活用した現場の負担軽減や業務の効率化、保護者への情報提供等について、国内や県内の好事例も参考にしながら、時代の変化やニーズを踏まえた運用を検討する。

社会福祉協議会が指定管理を受託している強みを生かし、地域福祉活動との連携を図り、地域の方々に見守られながら、支え合えるような地域共生社会の実現に寄与する放課後児童保育室を目指す。

【過年度の評価結果まとめ】（所管部記入）

評価区分	令和6年度 （1年目）	令和7年度 （2年目）	年度 （年目）	年度 （年目）	年度 （年目）
指定管理者の自己評価	A	A			
市の評価	A	A			